

吸収合併に係る事後開示書面
(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく書面)

当社は、令和3年1月14日付で株式会社グローバル・トレーディング（以下「グローバル・トレーディング」という。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、当社を吸収合併存続会社、グローバル・トレーディングを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」という。）を行いました。本件吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は、以下のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日（会社法施行規則第200条第1号）
令和3年4月1日
2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過（会社法施行規則第200条第2号）
 - (1) 吸収合併をやめることの請求（会社法第784条の2）
グローバル・トレーディングは、当社の完全子会社であったため、該当はありません。
 - (2) 反対株主の株式買取請求（会社法第785条）
グローバル・トレーディングは、当社の完全子会社であったため、該当はありません。
 - (3) 新株予約権買取請求（会社法第787条）
グローバル・トレーディングは、新株予約権を発行しておりません。
 - (4) 債権者の異議（会社法第789条）
グローバル・トレーディングは、令和3年1月21日付にて官報に公告を行うとともに、債権者に対する個別の催告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。
3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過（会社法施行規則第200条第3号）
 - (1) 吸収合併をやめることの請求（会社法第796条の2）
本件吸収合併は、会社法第796条第2項本文に規定する場合に該当するため、合併差止請求の該当はありません。
 - (2) 反対株主の株式買取請求（会社法第797条）
本件吸収合併は、会社法第796条第2項本文に規定する場合に該当するため、株式買取請求の該当はありません。
 - (3) 債権者の異議（会社法第799条）
当社は、令和3年1月21日付にて官報及び電子公告による公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。
4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第200条第4号）
当社は、本件吸収合併の効力発生日である令和3年4月1日をもって、グローバル・トレーディングからその資産、負債その他権利義務一切を引き継ぎました。
5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項（会社法施行規則第200条第5号）
別添のとおりです。
6. 会社法第921条の吸収合併の変更の登記をした日（会社法施行規則第200条第6号）
令和3年4月1日
7. 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第200条第7号）
該当事項はありません。

以上

令和3年1月21日
株式会社グローバル・トレーディング

吸収合併に係る事前開示書面
(会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく書面)

当社は、令和3年1月14日付で三洋貿易株式会社（以下「三洋貿易」という。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、令和3年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併消滅会社、三洋貿易を吸収合併存続会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」という。）を行うことと致しました。本件吸収合併に関し、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は、以下のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第782条第1項）
別紙1のとおりです。
2. 合併対価についての定めがないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第182条第1項第1号）
当社は三洋貿易の完全子会社であることから、本件吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。
3. 合併対価について参考となるべき事項(会社法施行規則第182条第1項第2号)
該当事項はありません。
4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項(会社法施行規則第182条第1項第3号)
該当事項はありません。
5. 計算書類等に関する事項(会社法施行規則第182条第1項第4号)
 - (1) 吸収合併存続会社
 - ①最終事業年度に係る計算書類等
三洋貿易の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。
 - ②三洋貿易の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
 - ③最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象
該当事項はありません。
 - (2) 吸収合併消滅会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象
該当事項はありません。
6. 吸収合併が効力を生じる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第182条第1項第5号)
本件吸収合併の効力発生日後の三洋貿易の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の三洋貿易の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、三洋貿易の債務の履行に支障を及ぼすような事象は生じておらず、現在のところ発生することも予測されておりません。したがって、本件吸収合併後における三洋貿易の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

添付書類：

別紙1 吸収合併契約

別紙2 計算書類等

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表



合併契約書

三洋貿易株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社グローバル・トレーディング（以下「乙」という。）は、甲及び乙の合併（以下「本合併」という。）について、以下のとおり合意し、合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併する。

（当事者の商号及び住所）

第2条 本合併の当事者の商号及び住所は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 吸収合併存続会社：(商号) 三洋貿易株式会社
(住所) 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地
- (2) 吸収合併消滅会社：(商号) 株式会社グローバル・トレーディング
(住所) 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

（合併に際して消滅会社の株主に交付する金銭等）

第3条 甲は、乙の全株式を保有しており、本合併に際して、乙の株主に対して一切の対価を交付しない。

（甲の資本金及び準備金の額）

第4条 甲は、本合併により、その資本金及び準備金の額を変更しない。

（効力発生日）

第5条 本合併が効力を発生する日（以下「本効力発生日」という。）は、令和3年4月1日とする。ただし、本合併の事務上必要があるときは、甲乙協議のうえ、本効力発生日を変更することができる。

（権利義務全部の承継）

第6条 甲は、本効力発生日において、乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

（善管注意義務）

第7条 乙は、本契約締結日から本効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってその業務を執行し、かつ一切の財産を管理するものとし、本合併に重大な影響を及ぼすおそれのある行為をするときは、事前に甲と協議するものとする。

（役員の退職慰労金）

第8条 乙は、本合併に際して退任する取締役及び監査役に対して退職慰労金を支給しない。

（合併条件の変更、本契約の解除）

第9条 本契約締結日から本効力発生日までの間に、甲又は乙の資産、負債又は経営状態に重大な変動が生じたときは、甲及び乙は、協議のうえ合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

（本契約に定めのない事項）

第10条 本契約に規定するもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を、乙はその写しを保有する。

令和3年1月14日

東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

甲：三洋貿易株式会社
代表取締役 新谷 正伸



東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

乙：株式会社グローバル・トレーディング
代表取締役 関野 未樹



第 74 期 計 算 書 類

(2019年10月 1 日から2020年 9 月30日まで)

貸借対照表

(2020年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,885,638	流動負債	12,532,631
現金及び預金	8,027,683	支払手形	65,237
受取手形	721,836	買掛金	4,254,315
電子記録債権	797,652	短期借入金	3,442,566
売掛金	9,024,204	短期リース債権	5,011
未着商用品	7,627,522	未払費用	380,276
前渡商用品	983,985	未払法人税等	227,166
前払費用	294,021	未払の金	619,511
関係会社短期貸付金	124,284	預りの金	757,591
未収の金	1,082,780	その他	2,636,027
貸倒引当金	39,645		144,928
	185,555		
	△23,534		
固定資産	10,967,672	固定負債	1,058,428
有形固定資産	2,254,550	長期借入金	120,000
建物	1,177,868	長期リース債権	8,867
構築物	6,059	退職給付引当金	809,733
機械及び装置	10,890	長期預り金	119,827
車両運搬具	2,132		
工具、器具及び備品	62,935		
土地	670,249		
有形リース資産	13,214		
建設仮勘定	311,200		
無形固定資産	527,513	負債合計	13,591,059
借地権	3,255	(純資産の部)	
ソフトウェア	445,065	株主資本	25,615,075
のれん	71,504	資本金	1,006,587
電話加入権	7,305	資本剰余金	423,588
水道施設利用権	383	資本準備金	367,844
		その他資本剰余金	55,743
投資その他の資産	8,185,607	利益剰余金	24,361,120
投資有価証券	2,131,350	利益準備金	159,685
関係会社株式	5,304,595	その他利益剰余金	24,201,435
出資金	100	固定資産圧縮積立金	12,238
関係会社出資金	173,791	特別償却準備金	1,359
破産更生債権等	3,001	別途積立金	10,000,000
長期前払費用	80,581	繰越利益剰余金	14,187,837
預託保証金	155,959	自己株式	△176,221
繰延税金資産	165,229	評価・換算差額等	539,475
その他	173,998	その他有価証券評価差額金	539,475
貸倒引当金	△3,001	新株予約権	107,701
資産合計	39,853,311	純資産合計	26,262,251
		負債純資産合計	39,853,311

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(2019年10月1日から
2020年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		52,349,088
売上原価		42,638,593
売上総利益		9,710,494
販売費及び一般管理費		6,303,753
営業利益		3,406,740
営業外収益		
受取利息	10,700	
受取配当金	465,415	
為替差益	323,571	
その他	114,219	913,906
営業外費用		
支払利息	19,540	
売上割引	8,200	
その他	20,662	48,403
経常利益		4,272,244
特別利益		
投資有価証券売却益	1,463	1,463
特別損失		
関係会社株式評価損	261,093	
関係会社出資金評価損	322,927	584,020
税引前当期純利益		3,689,686
法人税、住民税及び事業税	1,307,613	
法人税等調整額	5,442	1,313,056
当期純利益		2,376,630

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(2019年10月1日から
2020年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,006,587	367,844	56,740	424,584	159,685	12,238	2,718	10,000,000	12,869,388	23,044,031
当期変動額										
剰余金の配当									△1,059,540	△1,059,540
当期純利益									2,376,630	2,376,630
自己株式の取得										
自己株式の処分			△996	△996						
特別償却準備金の取崩							△1,359		1,359	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△996	△996	-	-	△1,359	-	1,318,448	1,317,089
当期末残高	1,006,587	367,844	55,743	423,588	159,685	12,238	1,359	10,000,000	14,187,837	24,361,120

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△181,115	24,294,087	724,401	724,401	95,023	25,113,512
当期変動額						
剰余金の配当		△1,059,540				△1,059,540
当期純利益		2,376,630				2,376,630
自己株式の取得	△108	△108				△108
自己株式の処分	5,003	4,006				4,006
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△184,926	△184,926	12,677	△172,248
当期変動額合計	4,894	1,320,987	△184,926	△184,926	12,677	1,148,739
当期末残高	△176,221	25,615,075	539,475	539,475	107,701	26,262,251

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び …移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、のれんについては、5年間の均等償却を行っています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の拡大により、各国で過去に前例のない規模で経済活動が制限される中、当社においても顧客である自動車メーカーや素材関連メーカーなどの稼働率低下や生産活動の低迷の影響を受けています。本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期を予想することが困難なことから、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、翌事業年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損、有価証券の評価等の会計上の見積りを行っています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保資産の内容およびその金額

投資有価証券 126,971千円

合計 126,971千円

担保に係る債務の金額

買掛金 295,698千円

合計 295,698千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,460,180千円

3. 保証債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っています。

(関係会社)

Sanyo Corporation of America 101,587千円

Sanyo Trading Asia Co., Ltd. 574千円

Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. 202,920千円

PT. Sanyo Trading Indonesia 53,400千円

小計 358,481千円

(その他)

従業員 1,193千円

小計 1,193千円

合計 359,675千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く。)

短期金銭債権 475,023千円

短期金銭債務 2,631,747千円

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|--|-------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 2,532,698千円 |
| 仕入高 | 1,979,271千円 |
| その他営業取引高 | 148,151千円 |
| 営業外取引高 | 447,288千円 |
| 2. 関係会社株式評価損 | |
| 日本ルフト(株)における財務状況の悪化等にともない計上したものです。 | |
| 3. 関係会社出資金評価損 | |
| 三洋東知(上海) 橡膠有限公司及び、Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.における財務状況の悪化等にともない計上したものです。 | |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の総数	366,320株
-------------------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	8,125千円
未払賞与等	39,369千円
退職給付引当金	247,940千円
未払事業税	42,370千円
たな卸資産評価損	16,423千円
投資有価証券評価損	143,074千円
出資金評価損	172,974千円
減損損失	54,716千円
その他	100,072千円
繰延税金資産小計	825,067千円
評価性引当額	△399,147千円
繰延税金資産合計	425,920千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△5,822千円
特別償却準備金	△599千円
その他有価証券評価差額金	△208,237千円
たな卸資産認定損	△46,031千円
繰延税金負債合計	△260,691千円
繰延税金資産（負債）の純額	165,229千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	コスモス 商事(株)	東京都 千代田区	100,000 千円	資源エネルギー 開発機器の 輸入販売	(所有) 直接 100.0 (被所有) 直接 - 間接 -	資金の受託 等	資金の受託	1,500,000	預り金	1,500,000
	(株)ケムイン ター	東京都 千代田区	12,960 千円	化学品の輸出 入および国内 販売	(所有) 直接 76.8 (被所有) 直接 - 間接 -	資金の受託 等	資金の受託	1,000,000	預り金	1,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般取引条件を参考にして決定しています。

(3) 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(4) 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 913円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 82円99銭 |

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2020年2月1日付で行いました株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しています。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社です。